

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増 加	期 額	当 減 少	期 額	期 残	末 高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差 引 当 期 末 高	摘 要
									当期償却額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,650,501,867	77,491,879	44,217,164	1,683,776,582	514,557,398	102,458,993	0	1,169,219,184				
	構築物	343,041,916	29,227,434	331,524	371,937,826	177,627,889	57,322,737	0	194,309,937				
	機械及び装置	5,917,506,943	936,511,478	153,730,763	6,700,287,658	5,203,035,847	553,022,282	0	1,497,251,811				
	車両運搬具	51,905,182	0	720,388	51,184,794	48,292,535	1,374,240	0	2,892,259				
	工具器具備品	85,269,389	0	655,200	84,614,189	72,728,601	5,479,889	0	11,885,588				
	建設仮勘定	4,720,379	66,855,222	69,714,623	1,860,978	0	0	0	1,860,978				
	計	8,052,945,676	1,110,086,013	269,369,662	8,893,662,027	6,016,242,270	719,658,141	0	2,877,419,757				
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	16,782,920,123	840,527,579	200,772,530	17,422,675,172	7,975,339,814	878,640,243	0	9,447,335,358				
	構築物	2,087,563,833	98,524,339	24,680,301	2,161,407,871	1,286,991,948	157,658,649	0	874,415,923				
	機械及び装置	743,686,849	31,374,000	0	775,060,849	735,315,581	22,688,427	0	39,745,268				
	工具器具備品	183,175,718	0	0	183,175,718	146,540,160	36,635,040	0	36,635,558				
	建設仮勘定	173,560,369	876,511,649	1,040,912,983	9,159,035	0	0	0	9,159,035				
	計	19,970,906,892	1,846,937,567	1,266,365,814	20,551,478,645	10,144,187,503	1,095,622,359	0	10,407,291,142				
非償却 資産	土地	18,279,304,028	0	0	18,279,304,028	0	0	3,989,927	18,275,314,101				
	計	18,279,304,028	0	0	18,279,304,028	0	0	3,989,927	18,275,314,101				
有形固定 資産合計	建物	18,433,421,990	918,019,458	244,989,694	19,106,451,754	8,489,897,212	981,099,236	0	10,616,554,542			注1)	
	構築物	2,430,605,749	127,751,773	25,011,825	2,533,345,697	1,464,619,837	214,981,386	0	1,068,725,860				
	機械及び装置	6,661,193,792	967,885,478	153,730,763	7,475,348,507	5,938,351,428	575,710,709	0	1,536,997,079			注2)	
	車両運搬具	51,905,182	0	720,388	51,184,794	48,292,535	1,374,240	0	2,892,259				
	工具器具備品	268,445,107	0	655,200	267,789,907	219,268,761	42,114,929	0	48,521,146				
	土地	18,279,304,028	0	0	18,279,304,028	0	0	3,989,927	18,275,314,101				
	建設仮勘定	178,280,748	943,366,871	1,110,627,606	11,020,013	0	0	0	11,020,013			注3)	
	計	46,303,156,596	2,957,023,580	1,535,735,476	47,724,444,700	16,160,429,773	1,815,280,500	3,989,927	31,560,025,000				
無形固定 資産	電話加入権	3,119,100	0	0	3,119,100	0	0	2,947,100	172,000				
	特許権	227,104,530	65,546,678	30,060,779	262,590,429	99,433,833	32,472,429	0	163,156,596				
	ソフトウェア	37,507,636	1,995,000	0	39,502,636	32,401,594	4,219,217	0	7,101,042				
	知的財産権仮勘定	241,177,047	58,814,753	89,569,862	210,421,938	0	0	0	210,421,938				
	その他無形固定資産	2,699,516	658,133	966,782	2,390,867	933,135	173,373	0	1,457,732				
	計	511,607,829	127,014,564	120,597,423	518,024,970	132,768,562	36,865,019	2,947,100	382,309,308				
投資その 他の資産	預託金	310,920	0	6,350	304,570	0	0	0	304,570				
	計	310,920	0	6,350	304,570	0	0	0	304,570				

注1) 建物における当期増加の主な要因は、施設整備費補助金による本部地区農林水産生物遺伝資源管理施設改修工事212,988,883円

及び自己収入財源による大わし地区昆虫遺伝子機能解析実験棟工事533,086,900円

注2) 機械及び装置における当期増加の主な要因は、透過型電子顕微鏡システム52,447,500円SNPジェノタイピングシステム50,174,250円及びファイナンス・リースによる増加によるものです。

(ファイナンス・リース資産名: 定期的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースシステム453,435,954円及び自動細胞解析分取装置69,405,000円)

注3) 建設仮勘定における当期増加の主な要因は、施設整備費補助金による農林水産生物遺伝資源管理施設改修工事214,785,244円及び自己収入財源による

大わし地区昆虫遺伝子機能解析実験棟工事418,740,000円

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
		購 入 額	払 出 額			
貯蔵品	消耗品	2,407,751	13,287,746	13,771,370	1,924,127	
	金券類	165,742	73,000	135,360	103,382	
	出版物	2,646,000	0	425,250	2,220,750	
たな卸資産合計		5,219,493	13,360,746	14,331,980	4,248,259	

3 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	86,677,500	0	79,070,250	7,607,250	0	仕様内容等の変更による残額の戻入
計	86,677,500	0	79,070,250	7,607,250	0	

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
電離放射線障害防止規則・放射線障害予防法関係	4,413,220	9,444	0	4,422,664	第91による特定された資産除去債務
計	4,413,220	9,444	0	4,422,664	

5 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要	
資本金	政府出資金	40,313,553,953	0	4,972,375,023	35,341,178,930	当期減少額は、通則法第46条の2による不要財産の国庫納付
	計	40,313,553,953	0	4,972,375,023	35,341,178,930	
資本剰余金	運営費交付金	863,382	0	0	863,382	
	施設費	6,018,946,939	310,642,281	0	6,329,589,220	当期増加額は、施設費による固定資産取得
	無償譲与	7,124,920	0	0	7,124,920	
	減資差益	473,820	4,377,294,846	0	4,377,768,666	当期増加額は、政府出資財産の国庫納付差額
	損益外除売却差額相当額	▲ 474,740	▲ 4,377,294,846	0	▲ 4,377,769,586	当期増加額は、政府出資財産の国庫納付に伴う除売却差額
	その他	6,348,975	78,660,438	0	85,009,413	当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による固定資産取得
	計	6,033,283,296	389,302,719	0	6,422,586,015	
	損益外減価償却累計額	▲ 9,201,330,664	▲ 1,095,622,359	▲ 152,765,520	▲ 10,144,187,503	当期増加額は、特定償却資産の減価償却費 当期減少額は、特定償却資産の除売却額
	損益外固定資産除売却額	▲ 7,107,249,450	▲ 236,630,001	▲ 4,377,294,846	▲ 2,966,584,605	当期増加額は、特定償却資産の除売却額 当期減少額は、特定償却資産の除売却差額
	損益外減損損失累計額	▲ 14,283,510	▲ 56,748	▲ 7,403,231	▲ 6,937,027	当期増加額は、特定償却資産の減損額 当期減少額は、減損済資産の除売却に伴う減少額
	損益外利息費用累計額	▲ 1,573	▲ 9,444	0	▲ 11,017	当期増加額は、資産除去債務の利息費用
差引計	▲ 10,289,581,901	▲ 943,015,833	▲ 4,537,463,597	▲ 6,695,134,137		

6 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	94,952,844	474,193,309	366,218,911	202,927,242	※注1
積立金	276,198,170	704,711,174	980,909,344	0	※注2
合 計	371,151,014	1,178,904,483	1,347,128,255	202,927,242	

※注1 前中期目標期間繰越積立金における当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金として承認され積立金より振替を行った額。当期減少額は、主に前中期目標期間に自己財源で取得した固定資産に係る減価償却費及び除却相当額。

※注2 積立金における当期増加額
 前期末処分利益 609,758,330 円
 前期末における前中期目標期間繰越積立金残額 94,952,844 円
 積立金における当期減少額
 中期目標期間終了に伴う国庫納付額 506,716,035 円
 中期目標期間終了に伴う繰越積立承認額 474,193,309 円

7 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	減価償却費相当額	153,879,660 前中期目標期間中に自己財源で取得した、固定資産に係る減価償却費相当額
	前渡金	27,340,669 前中期目標期間中に前渡した費用相当額
	たな卸資産	2,998,743 前中期目標期間中に取得した貯蔵品相当額
	契約繰越費用	8,386,557 前中期目標期間中に締結し、東日本大震災の影響により繰り越した契約費用額
	計	192,605,629
その他	前中期目標期間積立金	94,952,844 通則法第44条1項積立金への振替
	契約繰越費用	78,660,438 前中期目標期間中に締結し、東日本大震災の影響により繰り越した契約費用のうち資産取得額
	計	173,613,282
合 計	366,218,911	

8 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当 期 振 替 額						期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費交付金	知的財産権仮 勘定見返運営 費交付金	建設仮勘定見 返運営費交付 金	資 本 金 剰 余 金	小 計	
平成23年度	0	6,882,296,000	6,074,450,889	260,734,240	47,009,412	1,860,978	0	6,384,055,519	498,240,481
合 計	0	6,882,296,000	6,074,450,889	260,734,240	47,009,412	1,860,978	0	6,384,055,519	498,240,481

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	知的財産権仮勘定見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	知的財産権仮勘定見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	6,074,450,889	① 費用進行基準を採用した業務 損益計算書に記載された費用のうち、運営費交付金で実施する研究業務及び一般管理業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 6,074,450,889円 研究業務費: 5,280,629,055円、一般管理費: 793,821,834円 イ) 固定資産の取得額: 309,604,630円 有形固定資産 250,789,877円 (建設仮勘定 1,860,978円を含む。) 無形固定資産 58,814,753円 (知的財産権仮勘定 47,009,412円を含む。) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金で実施する研究業務と受託研究収入で実施する研究業務は区分しております。また、受託収入以外の自己収入は、一般管理費等に充当しております。
	資産見返運営費交付金	260,734,240	
	知的財産権仮勘定見返運営費交付金	47,009,412	
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,860,978	
	資本剰余金	0	
	計	6,384,055,519	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		6,384,055,519	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交 付 年 度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	498,240,481 運営費交付金債務残高は次の理由により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。 ① 平成23、24年度の2カ年計画で実行予定の施設等整備に係る業務に充当するため 事業費 301,165,240 円 ② 人事管理計画に基づき、当事業年度における採用を抑制したため 人件費 168,612,338 円 ③ たな卸資産及び前払費用等翌事業年度に費用の繰延を行った額 事業費計 28,462,903 円 なお、中期計画で予定した当事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は、事業費については翌事業年度において当該計画を実施して収益化し、また、人件費については、翌事業年度以降の人件費として収益化する予定であります。

9 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	408,505,649	9,159,035	310,642,281	88,704,333	
合 計	408,505,649	9,159,035	310,642,281	88,704,333	

10 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		資産見返補助金	収益計上	
研究開発施設共用等促進費補助金	2,300,000	681,450	1,618,550	
合 計	2,300,000	681,450	1,618,550	

11 役員及び職員の給与等の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,312)	(1)	(-)	(-)
	55,543	4		
職 員	(975,467)	(519)	(-)	(-)
	3,056,351	365	192,931	9
合 計	(977,779)	(520)	(-)	(-)
	3,111,894	369	192,931	9

注記)

1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに有期雇用型契約職員に対する賃金の支給については、役員給与規程及び職員給与規程並びに有期雇用型契約職員規程によっております。
2. 役員及び職員に対する退職手当の支給については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程によっております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 非常勤の役員に対する報酬及び有期雇用型契約職員に対する賃金の支給については、括弧内に外数として記載しております。
6. 支給額は、千円未満を四捨五入して記載しております。

12 セグメント情報

(単位:円)

	研究基盤整備	生命現象解明	新生物産業創出	計	法人共通	合計
事業費用	3,874,477,408	2,211,477,933	955,381,549	7,041,336,890	2,542,497,380	9,583,834,270
研究業務費	3,867,002,347	2,209,386,600	955,381,549	7,031,770,496	1,717,273,378	8,749,043,874
一般管理費	0	0	0	0	825,144,347	825,144,347
財務費用	7,475,061	2,091,333	0	9,566,394	79,655	9,646,049
事業収益	3,889,284,867	2,180,015,188	1,012,346,689	7,081,646,744	2,541,555,786	9,623,202,530
運営費交付金収益	1,885,642,384	1,316,884,771	574,538,397	3,777,065,552	2,297,385,337	6,074,450,889
補助金収益	0	0	1,618,550	1,618,550	0	1,618,550
固定資産見返負債戻入	194,698,895	145,731,726	55,536,054	395,966,675	85,633,765	481,600,440
受託収入	1,783,739,758	706,083,409	378,492,563	2,868,315,730	14,508,935	2,882,824,665
その他	25,203,830	11,315,282	2,161,125	38,680,237	144,027,749	182,707,986
事業損益	14,807,459	▲ 31,462,745	56,965,140	40,309,854	▲ 941,594	39,368,260
総資産	6,197,463,335	3,589,546,251	2,145,833,376	11,932,842,962	21,334,794,273	33,267,637,235
固定資産	6,194,835,692	3,588,753,811	2,145,832,376	11,929,421,879	20,013,216,999	31,942,638,878
建物	3,788,797,091	2,923,299,618	1,738,402,899	8,450,499,608	2,166,054,934	10,616,554,542
構築物	463,471,438	314,262,127	196,784,744	974,518,309	94,207,551	1,068,725,860
機械及び装置	1,022,755,550	305,778,656	188,461,508	1,516,995,714	20,001,365	1,536,997,079
土地	852,838,921	0	0	852,838,921	17,422,475,180	18,275,314,101
特許権	31,043,924	42,301,968	21,824,241	95,170,133	67,986,463	163,156,596
その他	35,928,768	3,111,442	358,984	39,399,194	242,491,506	281,890,700
流動資産	2,627,643	792,440	1,000	3,421,083	1,321,577,274	1,324,998,357

セグメント情報注記

1. 事業の区分及び内容

- (1) 研究基盤整備・・・ 第3期中期計画に掲げる大課題のうち、「画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備」
- (2) 生命現象解明・・・ 第3期中期計画に掲げる大課題のうち、「農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発」
- (3) 新生物産業創出・・・ 第3期中期計画に掲げる大課題のうち、「新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術の開発」

2. 事業区分の名称変更

本事業年度より各事業区分の名称を変更しております。これは第3期中期計画において実施する研究課題に応じたものであり、従来の「バイオソース」、「ゲノム生体情報」、「バイテク活用」及び「法人共通」から、それぞれ「研究基盤整備」、「生命現象解明」、「新生物産業創出」及び「法人共通」に変更しております。

なお、研究所における運営区分については、研究課題単位別として変更がないため、事業区分の名称変更による影響はありません。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目は配賦不能費用であり、研究支援部門の経費であります。
4. 事業収益のうち、法人共通の項目は配賦不能収益であり、研究支援部門の収益であります。
5. 総資産のうち、法人共通の項目は各セグメントに配賦しなかった資産及び研究支援部門に係る資産であります。
6. 前中期目標期間繰越積立金取崩額の各セグメント別金額は、研究基盤整備76,789,727円、生命現象解明45,090,110円、新生物機能創出24,908,063円、法人共通45,817,729円であります。
7. 損益に計上されないセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位:円)

	研究基盤整備	生命現象解明	新生物産業創出	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	402,337,059	304,271,603	162,175,134	868,783,796	226,838,563	1,095,622,359
損益外減損損失相当額	56,748	0	0	56,748	0	56,748
損益外利息費用相当額	9,444	0	0	9,444	0	9,444
損益外除売却差額相当額	52,922,346	2,422,015	140,370	55,484,731	20,976,519	76,461,250
引当外賞与見積額	▲ 2,543,714	▲ 3,590,196	▲ 2,057,924	▲ 8,191,834	▲ 12,279,621	▲ 20,471,455
引当外退職給付増加見積額	80,100,197	91,809,867	37,292,508	209,202,572	▲ 64,897,396	144,305,176